

大野 忠之

教育福祉常任委員会 委員長

予算決算常任委員会理事(教育福祉分科会)

「ありがとうございます」

大野忠之事務所

〒238-0024 横須賀市大矢部 3-1-3

TEL : 046-838-6571 FAX : 046-838-6573

URL : <http://www.ohno-tadayuki.com>



当初予算は原案通り可決

平成26年第1回横須賀市議会定例会が、2月17日から3月26日までの会期で開かれました。今定例会には、平成26年度当初予算案が提出され、原案通りに可決されました。現在2期目の吉田市政で、本市の当初予算案が原案通り可決されたのは、実に2回目のことです。私は2月26日に会派を代表して代表質問を行い、市が建設誘致を進めている2020年東京オリンピックに向けて活用する第2ナショナルトレーニングセンターについて等質問をしました。

会派・自民党を代表して行った代表質問では、「地域基盤の強化」「本市の道路交通網」「軍港資料館」「原子力空母の交代」「2020年の東京オリンピック・パラリンピック」「本市の人口減少」「地方税のコンビニ納付」「危機管理監の新設」「生活困窮者への就労支援」「子ども・子育て関連三法に関する本市の対応」「学童保育」「横須賀市観光協会の法人化」「中心市街地の活性化」「消費税対策」「横須賀市学力向上推進プラン」「人材育成と人事管理」ほかについて、多岐にわたり質問をしました。

この中でまず「危機管理監の新設」は、我が会派として以前から提案し市長も広く検討するとしていた、市役所の危機管理体制を強化するために市における危機管理を一元管理して統率のとれた対応を行う危機管理監の新設と、その際に危機管理の現場を熟知する、本市に陸海空ある自衛隊のOBを採用してはどうかというものです。市長は「平成27年度から任期つきの正規職員として自衛隊OBを採用していきたい」と

答弁し、我が会派の提案が採用されました。

また、「地域基盤の強化」については、昨年、「地域運営協議会条例」が可決され各地域で同協議会が結成され活動が始まっているが、地域でその一翼を担うべき町内会は加入率が低下し、民生委員は高齢化と欠員状態に、さらに消防団も欠員が続いているという現状がありますが、それを解消する手だてを尋ねると同時に、民生委員の負担軽減への協力や消防団員の本市における年齢



制限の緩和などを提案しました。市長からは、それぞれの加入促進をアピールする取組や関係機関と連携して私の提案についての検討もしていく旨、答弁がありました。

市が建設誘致を進める2020年オリンピックに向け活用する第2ナショナルトレーニングセンターについては、現状と誘致のメリット、地権者と交渉中の候補地について質問。市長は「今年に入り誘致に向けての組織を設立。今後、多くの方の理解と協力を得ながら、誘致活動を進める組織を設立していく。同施設誘致は、市民の元気を呼び起こし次世代の夢を育み、地域経済を活性化させる絶好の機会であること、また本市の羽田空港や都心から車で1時間という立地も活かし活性化につなげたい。想定している場所は、陸上競技についてはY・HEARTの地域(衣笠インター西側、山科台の山側の山林)で地権者は西武鉄道。さらに地権者という存在はないが、会場としては北下浦を水辺競技の第1候補と考えている」と答えました。

さらに、「学力向上推進プラン」では、地域特性を活かし、国に交渉し英語教育のモデル地区になつたらどうかと提案。「考えていきたい」という市長の回答がありました。

※全質問における質疑応答の様子は市のホームページ中の「横須賀市議会」から、中継録画が観られますのでご覧ください。